

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月18日 更新

事務事業名		子ども・子育て事業計画策定事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡	
	施策	4	子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	緒方 紀吏子	
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1182	
予算科目		会計一般	款3	項2	目1	事業連番11602	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				
								成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・平成27年度から平成31年度までの5年間で実施される子ども子育て支援事業計画を策定・管理する。 ・策定にあたり意見を広く聴取するため、子ども子育て会議を組織運営する。 ・子ども子育て会議において、振り返りを行い次年度以降へ反映する。
【業務の流れ】	①子ども子育て会議 ②事業計画の策定 ③条例の整備 ④パブリックコメント ⑤事業計画の公表 ⑥評価・提案・管理
【主な予算費目】	委託料 報酬および費用弁償
【意見や要望】	国が指針等を示すのと同時進行しながらの策定であるため、先が全く見えないとの意見あり。就学前と学童期の分科会と全体会とを実施することで決定した。(H29年度～実施)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
子ども・子育て支援事業計画の管理。 子ども子育て会議を全体会1回、分科会(就学前と学童期)1回開催した。		・子ども・子育て支援事業計画の管理及び住民アンケート項目検討 ・住民アンケートによるニーズ調査	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 小学6年生までの児童数	人	・会議開催回数の増(4回) ・ニーズ調査業務委託の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
子ども子育て支援事業計画	人	→ ア 子ども・子育て会議委員数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
子ども子育て支援事業計画が策定・管理される。	個	→ ア 策定・管理された計画数	
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
子ども子育て支援事業計画の策定により、安心して仕事ができるまたは児童の健全育成が図られる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	人	人	8,688	8,963	9,000	9,109	9,000	9,000	9,000	9,000
② 対象指標	人	人	17	17	17	17	17	17	17	17
③ 成果指標	個	個	1	1	1	1	1	1	1	1
投 入 費 用 量	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	77	59	89	142	332	267	89
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	77	59	89	142	332	267	89
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	928	0	996	1,780	1,195	996	996
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,005	59	1,085	1,922	1,527	1,462	1,085

事務事業名	子ども・子育て事業計画策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

全体会だけでは、より詳細な議論ができない。そのため、次年度は就学前と学童期の2分科会を設けることを決定した。それぞれの年代に応じた議論を深めていき、より良い計画の遂行を図っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策